平成21年特定サービス産業実態調査

教養・技能教授業調査票

平成21年11月1日

※調査区番号 | 秘 | 基幹統計 特定サービス産業実態統計

※整理番号 | ※都道府県番号 | ※市区町村番号 | ※事業所番号

★記入に当たっては、別紙の「教養・技能教授業調査票記入注意」を必ずお読みください。
★※印は記入しないでください。
★割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
★あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
★この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く。）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ

Ⅰ 事業所名

Ⅱ 事業所の所在地　〒　　電話（　　）　局　番

（費事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記Ⅲの欄に記入してください。）　電話（　　）　局　番

Ⅲ 本社の所在地　〒

2 経営組織及び資本金額

Ⅰ 経営組織（あてはまるもの1つを○で囲んでください。）
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

Ⅱ 資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

Ⅰ、Ⅱそれぞれあてはまるもの一つを○で囲んでください。

Ⅰ 事業所の本社・支社別
1 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
2 本　社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
3 支　社（支社、支店、営業所など）

Ⅱ 事業所の事業形態
1 音楽　6 スポーツ・健康
2 書道　7 カルチャーセンター
3 生花・茶道　8 家庭教師
4 そろばん　9 その他
5 外国語会話

4 フランチャイズ

（あてはまるものを○で囲んでください。）
1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

5 年間売上高

Ⅰ 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

事業所の年間売上高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

（平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

Ⅱ 事業所の年間売上高の業務種類別収入額（消費税額を含む。）

収入区分		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
教養・技能教授業務	カルチャーセンター業務								
	外国語会話教授業務								
	その他の教養・技能教授業務								
その他業務									

注1．「売店」、「食堂」の収入は、「その他業務」に含めて記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

注．調査事項5～11については、費事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務		宿泊・飲食サービス業務		サービス業務	その他の業務	合計
			売店（直営）	その他	食堂（直営）	その他			
	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

注3．「売店（直営）」、「食堂（直営）」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「飲食店、宿泊業務」の内訳として、5－Ⅱの「その他業務」に占める割合を記入してください。

収入区分		年間売上高
教養・技能教授業務	入会金収入	%
	会費収入	%
	受講料収入	%
	施設利用料収入	%
	教材料売上高	%
	その他	%
合計		100 %

注2．5－Ⅱの「教養・技能教授業務」の内訳を合計した金額（太枠部分）に対する割合を記入してください。

6 講座数、受講者数等

業務種類別　講座数、受講生数等

区分	カルチャーセンター業務	外国語会話教授業務	その他の教養・技能教授業務
講座数			
受講者数・利用者数	人	人	人
うち新規	人	人	人
年間延べ受講者数・利用者数	人	人	人
年間延べ講座開設時間数	時間	時間	時間

注1．通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合については含めてください。
注2．提携（協力）して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めないでください。
注3．「受講者数・利用者数」は平成21年11月1日現在の会員数を記入し、うち新規は平成20年11月1日以降に入会した会員数を記入してください。
注4．「年間延べ受講者数」は平成20年11月1日から平成21年10月31日までの延べ受講者数を業務種類別に記入してください。
注5．「年間延べ講座開設時間数」は平成20年11月1日から平成21年10月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

7 受講料及び入会金等

Ⅰ 講座の1時間あたり受講料（消費税額を含む。）　　円／時間

Ⅱ 入会金（消費税額を含む。）（あてはまるものを○で囲んでください。）
1 あり　　円
2 なし

8 前受金

受講料の前受金の有無（あてはまるものを○で囲んでください。）
1 あり　2 なし

9 教室・施設の床面積

教室・施設の床面積

自己所有	㎡
賃借	㎡

10 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

Ⅰ 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）（平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

区分			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額										
講師謝礼										
教材作成費										
広告宣伝費										
光熱・水道料										
食堂・売店（直営）売上原価										
外注費										
減価償却費										
賃借料	土地・建物									
	機械・装置	情報通信機器								
		その他								
その他の営業費用										
合計										

Ⅱ 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	情報通信機器								
		その他								
	土地									
	建物・その他の有形固定資産									
無形固定資産										
合計										

注1．耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2．過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3．「情報通信機器」には、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

11 従業者数

Ⅰ 事業所の従業者数（平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。）

区分	①個人事主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者 ③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	常用雇用者 ④パート・アルバイトなど	常用雇用者 （就業時間換算雇用者数）	⑤臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	総計（①～⑤の合計）	（うち別経営の事業所に派遣している人）	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
男	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人
女	人	人	人	人	（　人）	人	人	（　人）	人

注1．「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2．「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3．「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷費事業所（費社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

Ⅱ 「教養・技能教授業務」及び「その他業務のうち食堂・売店（直営）」の部門別事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

部門別区分	教養・技能教授業務 管理・営業部門	講師・インストラクター 専任（月給制）	講師・インストラクター 非専任（時給制）	その他	合計	その他業務 食堂・売店（直営）
事業従事者数	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）	記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名	報告者（代表者）の氏名
	部署名　フリガナ　氏名	

経　済　産　業　省